

地方公共団体におけるスマートシティ 基礎プラットフォーム活用意向調査

2022年度 要約版

株式会社 マーケティングウェア



調査背景と目的

ICT等の新技術や官民各種のデータを活用した市民一人一人に寄り添ったサービスの提供や、各種分野におけるマネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化等により都市や地域が抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域であるスマートシティ(内閣府の定義を引用)に向けた取組みが、多くの地方公共団体(以下、「自治体」と称する)で動きだしている。これは様々な分野で蓄積されたデータを横断的に収集し、利用するデータ連携基盤を中核として地域住民に横断的なサービスの提供を可能とするものであり、自治体が抱える多面的な課題の解決が期待されている。今回、スマートシティ実現に向けて必要なデータ連携基盤の検討・導入状況や分野横断サービスで利用する各種データ(オープンデータやパーソナルデータ)の整備状況の把握を通じて自治体の推進実態を探る目的で電話調査を行った。

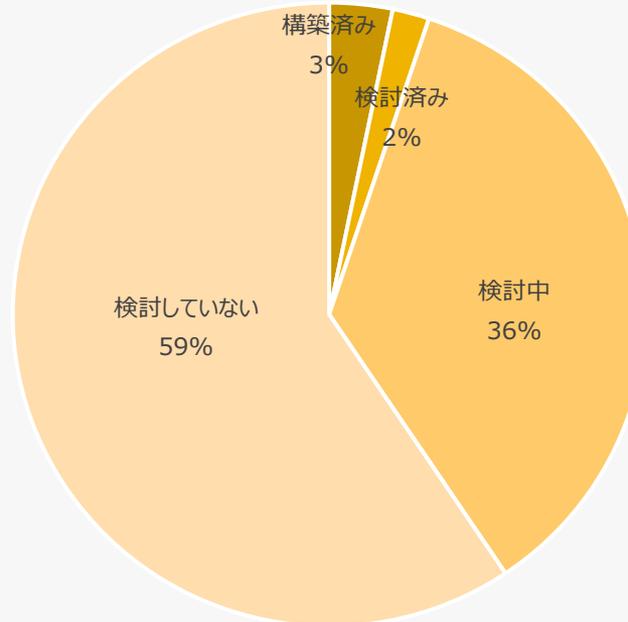
| | |
|--------|--------------------------------------|
| 調査方法 | 電話調査 |
| 調査期間 | 2022年8月18日(木) ~ 2022年9月7日(水) |
| 調査エリア | 全国 |
| 調査対象 | 地方公共団体（都道府県） 500団体 |
| 有効回答数 | 372団体（約74.4%） |
| 主な調査項目 | スマートシティに向けたデータ連携基盤の導入状況や活用するデータの種類 等 |
| 調査機関 | 株式会社 マーケティングウェア |

➤分野横断サービスを検討している自治体は約36%

スマートシティ構想における分野横断サービスに関して環境を構築済みの団体は12団体（約3%）、検討段階の団体は132団体（約36%）であった。スマートシティの推進（検討）を行う組織を設置済みである自治体は比較的多いが、分野横断サービスについては、他部署同士の連携が求められることから、検討は行うも実証実験やシステム導入のフェーズまで進んでいる自治体はまだ少ない。

| 合計 | 構築済み | 検討済み | 検討中 | 検討していない |
|--------|------|------|-------|---------|
| 372 | 12 | 7 | 132 | 221 |
| 100.0% | 3.2% | 1.9% | 35.5% | 59.4% |

■ 分野横断サービスの検討状況



➤健康福祉（介護）、防災、交通が注目されている

分野横断サービスを「構築済み」「検討済み」「検討中」の自治体151団体において、連携分野未定が最も多く、106団体（約70%）であった。具体的な検討が進んでいる団体でのデータ連携分野としては、健康福祉（介護）、交通、防災の分野に注目が集まっており、住民の健康や交通渋滞などの課題解決の手段として、分野横断サービスが期待されている。

（複数回答あり）

| 合計 | 健康福祉 (介護) | 交通 | 防災 | 医療 | 観光 | 教育 | 住居 | 食料 | 農業 | 物流 | 科学 | 未定 |
|-----|--------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| 172 | 18 | 16 | 14 | 5 | 5 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 106 |

■ 分野横断サービスでのデータ連携分野

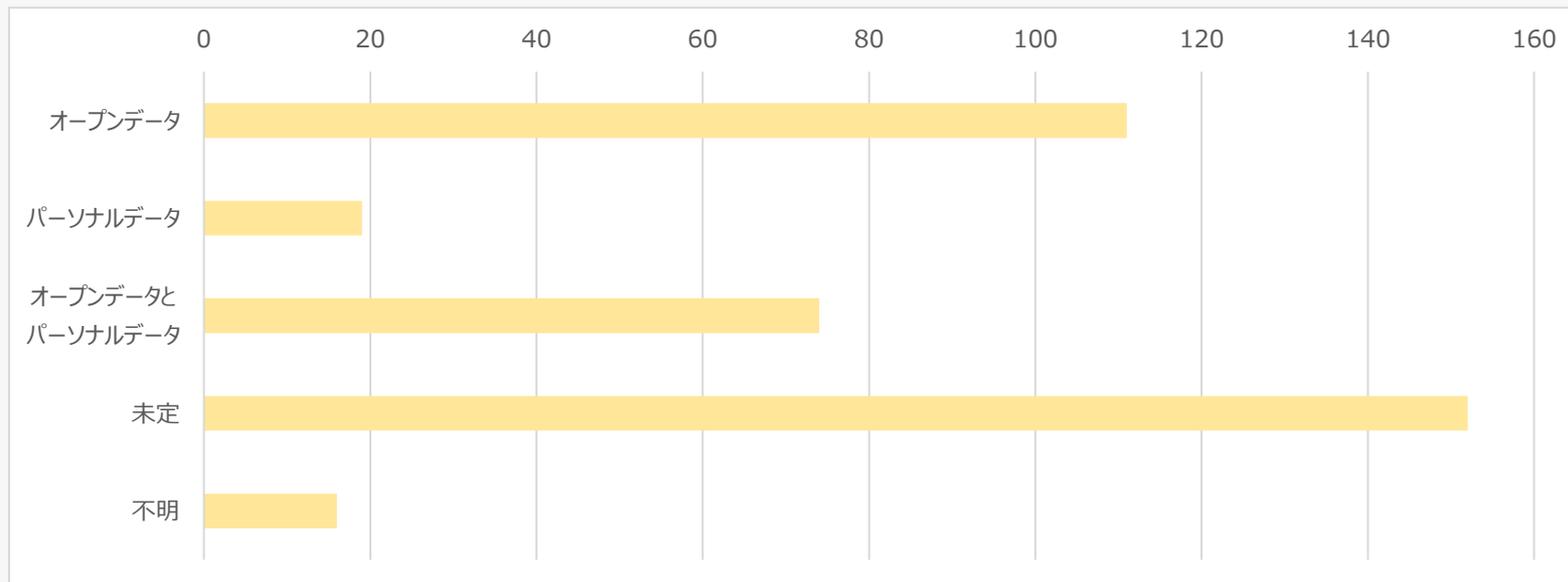


➤ 取扱いに検討課題が多いパーソナルデータの活用意向は低い

活用データは、「オープンデータのみ」が約30%「パーソナルデータのみ」の約6倍であった。主な理由としては、「人口情報や地図情報など情報量多い」「要配慮情報などパーソナルデータは取扱いが難しい」などがあつた。

| 合計 | オープンデータ | パーソナルデータ | オープンデータとパーソナルデータ | 未定 | 不明 |
|--------|---------|----------|------------------|-------|------|
| 372 | 111 | 19 | 74 | 152 | 16 |
| 100.0% | 29.8% | 5.1% | 19.9% | 40.9% | 4.3% |

■ 分野横断サービスでの活用データ

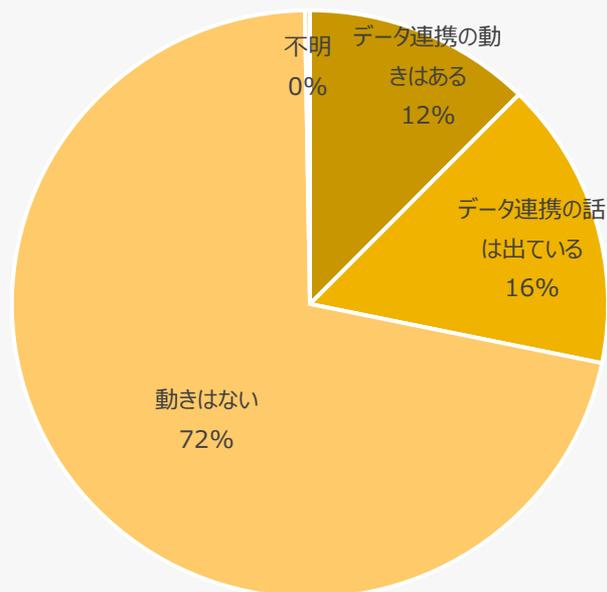


➤ データ連携推進に関する具体的な活動はまだ少ない

分野横断サービスの提供に伴い、データ連携を可能とするシステム基盤が必要となるケースが多いが、105団体（約28%）がデータ連携についての動きがあるものの、約72%の団体では具体的な動き（検討以降のアクション）がない。主な理由としては、「サービス対象が決まっていない」「横断サービス自体の必要性について検討中」などがあつた。

| 合計 | データ連携の動きはある | データ連携の話は出ている | 動きはない | 不明 |
|--------|-------------|--------------|-------|------|
| 372 | 46 | 59 | 266 | 1 |
| 100.0% | 12.4% | 15.9% | 71.5% | 0.3% |

■ データ連携の推進状況

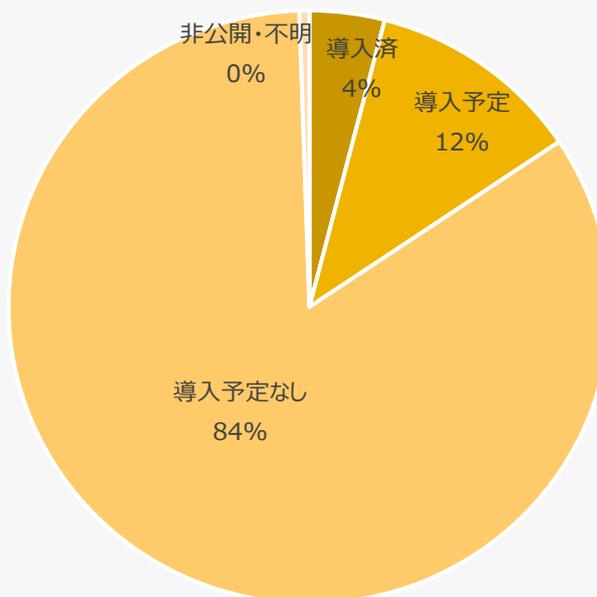


➤データ連携基盤の導入済はわずか約4%

データ連携基盤については、導入済が15団体（約4%）であった。分野横断サービスの導入予定のない主な理由としては、「庁内のDX化が優先」「分野横断サービスの具体案が決まっていない」「広域自治体や民間が基盤運用の可能性もある」などであった。

| 合計 | 導入済 | 導入予定 | 導入予定なし | 非公開・不明 |
|--------|------|-------|--------|--------|
| 372 | 15 | 43 | 312 | 2 |
| 100.0% | 4.0% | 11.6% | 83.9% | 0.5% |

■ データ連携基盤の導入状況

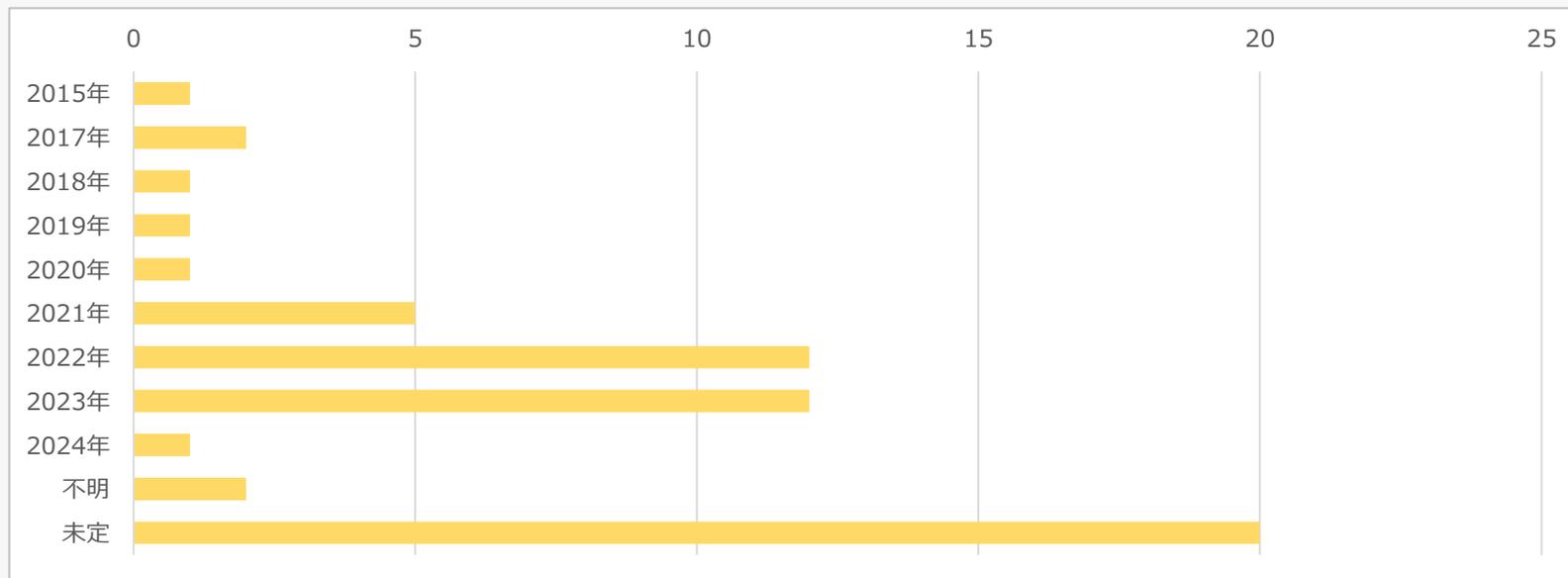


➤全体の約9%が2023年度までにデータ連携基盤・都市OSを導入予定

導入済・導入予定58団体で2023年度までにデータ連携基盤・都市OSを導入（予定）する団体は、35団体（全体の約9%）であった。導入確定年度としては、2022年度・2023年度に集中しているが、時期も含め検討中である団体が20団体ある。

| 合計 | 2015年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 不明 | 未定 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| 58 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 5 | 12 | 12 | 1 | 2 | 20 |
| 100.0% | 1.7% | 3.4% | 1.7% | 1.7% | 1.7% | 8.6% | 20.7% | 20.7% | 1.7% | 3.4% | 34.5% |

■ データ連携基盤・都市OSの導入予定時期



資料をダウンロードいただき
ありがとうございました。

テレマーケティングサービスのご紹介

BtoBアウトバウンド

多くの産業分野での調査実績

20年

年間プロジェクト数

約300PJ

年間コール数

約100万



👉 特長

- 社員オペレータを中心とした対話重視型の高品質なコール
- 産業分野毎に蓄積された、市場調査ノウハウのご提供
(調査企画・調査票設計・トークスクリプト)
- インサイドセールス、セミナーコール等への対応

👉 お問い合わせ

sales_div@marketingware.co.jp または
[お問い合わせフォーム](#) から